

国土交通省における復旧・復興事業の更なる施工確保

国土交通省における復旧・復興事業の更なる施工確保対策（概要）①

背景

これまでの継続的な事業費の減少に伴う建設企業の抱える技術者等の減少
被災地におけるがれきの処理を始めとした多くの復旧・復興事業の発注

〔供給の減少〕
〔需要の増加〕

課題

労賃などが上昇し、実勢価格との間に乖離

技術者や技能者の不足

これまでの対策

国土交通省における対策（2月14日公表）

＜予定価格の適切な算定＞

- 実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定
- 急激な物価変動に伴う請負代金額の変更
- 発注ロットの拡大を踏まえた間接工事費の算出
- 被災地以外からの労働者の確保に要する追加費用への対応

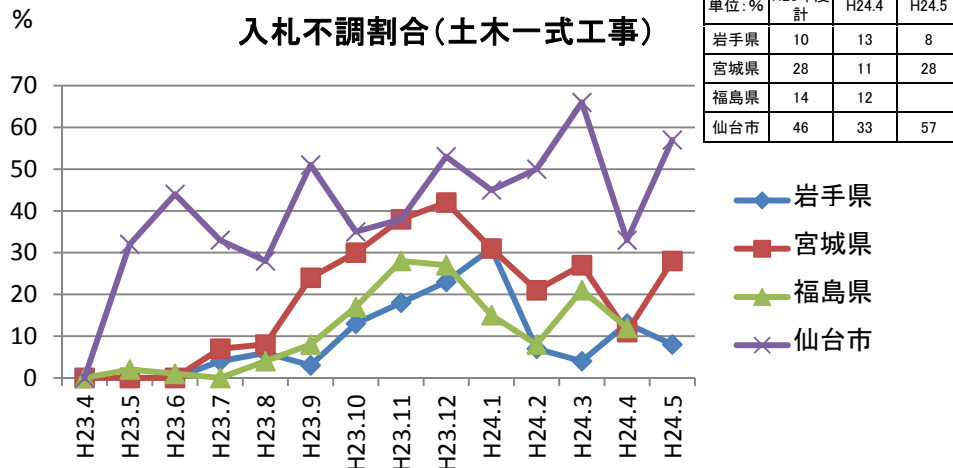
＜技術者等の確保＞

- 復興JV制度の創設
- 一人の主任技術者が管理できる近接工事等の明確化

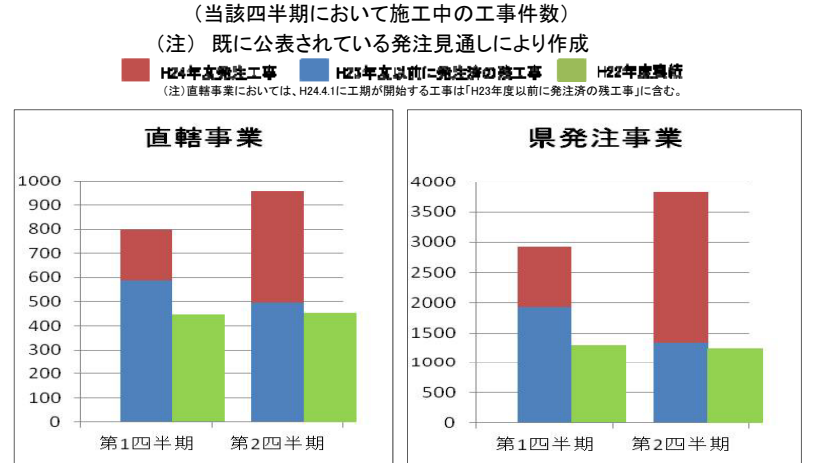
現状と見通し

○昨年のピーク時と比べると入札不調はやや減少傾向が見られるが、今後、膨大な復興事業の発注が見込まれる。

入札不調割合（土木一式工事）



被災3県における直轄事業及び県発注事業の四半期始期残工事件数



国土交通省における復旧・復興事業の更なる施工確保対策（概要）②

復旧・復興事業の施工確保に関する連絡協議会

【構成員】(平成24年6月15日現在)

<省庁関係>

国土交通省、復興庁、農林水産省、厚生労働省、環境省

<地方公共団体>

岩手県、宮城県、福島県、仙台市

<関係業界団体>

(社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会

(社)建設産業専門団体連合会、(社)全国鉄筋工事業協会

(社)日本建設大工工事業協会、(社)日本建設躯体工事業団体連合会

国土交通省における更なる施工確保対策

(6月15日公表)

<事業のスピードアップのための市町村等の発注業務支援>

○市町村の復興まちづくりを推進するための新たな発注方策の検討

→CMを活用した設計・施工一括発注方式により、復興まちづくり事業のスピードアップ、市町村のマンパワー・ノウハウの補完、地元企業の活用を図る。
(→事業化の進捗状況や地方公共団体の意向を踏まえて具体の事業をモデルとして順次実施。)

<予定価格等の適切な算定>

○実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定

→前回改定(2月20日)以降の直近の労務単価の実態を反映(6月21日から新たな単価を適用)

○市場高騰期における労務費・資材費の補正による積算の実施

→労務・資材価格が急騰した場合等において、見積もりを積極的に活用して積算する方式を実施(6月28日に関連通知を发出)

○点在する工事での工事箇所毎の間接費算定

→発注者の判断により、市町村をまたがなくても工事箇所毎の間接工事費の算定を可能とする(6月27日に関連通知を发出)

○宿泊等に係る間接費の設計変更の導入

→労働者の確保方策に変更があった場合に必要となる間接費について、設計変更での対応を可能とする(6月27日に関連通知を发出)

○建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入

→需給逼迫等により建設資材を他地域からの調達に変更せざるを得ない場合、輸送費について設計変更での対応を可能とする(6月27日に関連通知を发出)

<技術者・技能者の確保>

○作業員宿舎建設に係るスキーム及び支援制度の提示

→設置主体別の作業員宿舎建設に係るスキーム及びその際に活用可能な支援制度を提示
(6月29日に関連通知を发出)

○宿泊等に係る間接費の設計変更の導入(再掲)

○復興JVの活用を促進するための環境整備

→被災地での工事実績が地元の工事実績に反映される等の仕組みの検討

<資材の確保>

○資材連絡会・分科会の設置・拡充

→建設資材の需要・需給の見通しを公共工事発注機関、資材団体、建設業団体等で情報共有。
必要に応じ、資材別・地区別での情報連絡会を開催
(→既に実施済。今後必要に応じて対象を適宜拡大)

○建設資材の遠隔地からの調達に伴う設計変更の導入(再掲)

新たな対策

以下の点に留意した上で、復旧・復興事業の施工確保対策を進める。

- ①地域の持てる力を最大限に活用した上で被災地域と被災地域外との積極的なマッチング
- ②工事施工に伴う公衆災害、労働災害等の発生を防止するための適正な安全管理、労務管理の徹底
- ③下請へのしわ寄せや法令違反等に対して、監督部局との連携や必要に応じた体制の強化も含めて対応